

平成16年8月期 決算短信(連結)

(旧株式会社シーアンドエス分)

平成16年10月14日

上場会社名 株式会社サークルKサンクス

上場取引所 東京・名古屋

コード番号 3337

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.circleksunkus.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏 名 土 方 清

問合せ先 責任者役職名 執行役員経理財務本部長

氏 名 山 口 利 隆

TEL (03) 5635-3424

決算取締役会開催日 平成16年10月14日

親会社名 ユニー株式会社(コード番号: 8270)

親会社における当社の株式保有比率 47.3%

米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

当社(旧社名サークルケイ・ジャパン(株))は、平成16年9月1日付で、株式会社シーアンドエス、株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併し、商号を株式会社サークルKサンクスに変更いたしました。合併前の旧株式会社シーアンドエスの平成16年8月期の連結業績につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

1. 16年8月期の連結業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 単位: 百万円未満切捨て

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月期	90,417	[479,534] (3.9 [4.5])	14,210	(16.1)	14,186	(30.9)
15年8月中間期	87,062	[458,803] (7.5 [0.9])	12,238	(15.9)	10,836	(23.8)
16年2月期	169,501	[902,247] (7.1 [1.2])	22,435	(7.2)	19,701	(16.4)

	当期(中間)純利益		1株当たり 当期(中間) 純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期(中間)純利益	株主資本 当期(中間) 純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年8月期	7,918	(66.5)	91 92		6.9	6.7	15.7
15年8月中間期	4,757	(34.5)	55 22		4.4	5.4	12.4
16年2月期	7,651	(33.4)	87 78		7.1	9.9	11.6

(注) 持分法投資損益 16年8月期 百万円 15年8月期 百万円 16年2月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年8月期 86,154,989株 15年8月期 86,157,142株 16年2月期 86,156,983株
 会計処理の方法の変更 有・**(無)**

営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率
 なお、16年8月期の対前年同期増減率は、15年8月中間期に対する増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
16年8月期	221,587	117,464	53.0	1,363	43
15年8月中間期	210,040	109,469	52.1	1,270	58
16年2月期	204,873	110,945	54.2	1,286	69

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年8月期 86,153,490株 15年8月中間期 86,157,273株 16年2月期 86,156,523株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月期	23,878	6,868	2,408	67,746
15年8月中間期	23,269	4,355	1,932	56,374
16年2月期	27,506	10,049	4,093	52,756

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

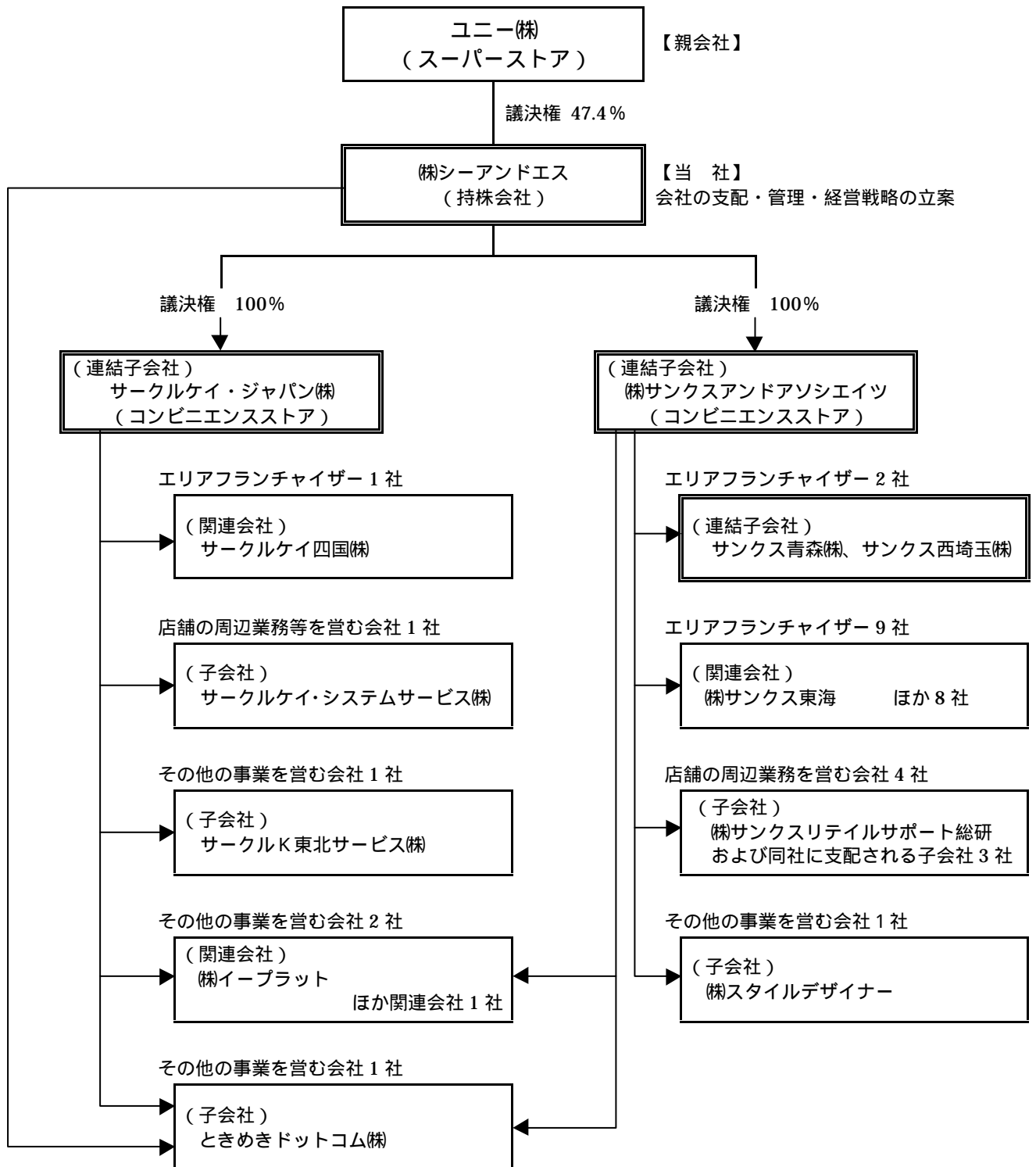
連結(新規)2社 (除外)1社

1. 企業集団の状況

当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、株式会社シーアンドエスの下にサークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツ、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社の連結子会社4社、そのほか子会社8社、関連会社12社の計24社からなる企業集団であります。その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。また、サークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツの完全子会社2社は、エリアフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を許諾しております。

当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成16年8月末現在、北海道から鹿児島県までの36都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) サークルケイ・ジャパン株式会社の子会社であったシーケー東北株式会社は、平成16年6月1日付で同社に吸収合併されております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度(平成16年3月から平成16年8月までの6カ月間)の概況

当連結会計年度における経済・社会情勢は、イラク問題の泥沼化による国際的な政情不安、原油高などの懸念材料があることに加え、少子高齢化による現役世代の負担増、年金問題などに代表される老後生活への不安などが個人消費を支える心理に影を落としました。一方で、輸出や設備投資は好調に推移し、アテネオリンピックの開催などをきっかけにデジタル家電を中心とした企業収益には回復傾向がみられ、雇用情勢も厳しさが残るものの改善傾向となっております。小売業においても業種により回復度合いに差があるものの、コンビニエンスストア業界においては7月以降の猛暑効果もあり、概ね売上が堅調に推移しました。

シーアンドエスグループでも第1四半期は既存店の売上前年比が0.3%減(サークルK 0.9%増、サンクス1.8%減)と前期に比べマイナス幅が縮小したのにつき、第2四半期は猛暑により飲料や冷麺などが好調で、当連結会計年度では既存店の売上は前年同期と変わらず(サークルK 1.1%増、サンクス1.4%減)となりました。店舗開発面ではサークルKとサンクス合わせて190店の出店と88店の閉店を行ない、エリアフランチャイザーを含むグループ全体の総店舗数は111店増の6,263店となりました。当連結会計年度における連結子会社5社(シーケー東北株式会社を含む)を合わせたチェーン全店売上高は前年同期比4.5%増の4,795億3千4百万円と当初予算を16億円上回り、連結子会社が増えた影響を除いても2.1%増となりました。直営店の増加により連結営業総収入は前年同期比3.9%増の904億1千7百万円となりましたが、値入率の低い商品の販売構成比が増えたことから平均値入率は低下しました。

利益面につきましては、前期より継続して取り組んでいる経費節減の効果もあり、販管費が当初見込みよりサークルKで6億7千4百万円、サンクスで2億8千万円下回ったため、連結営業利益は前年同期比16.1%増の142億1千万円、連結経常利益は前年同期比30.9%増の141億8千6百万円と計画を上回りました。連結純利益は前年同期比66.5%増の79億1千8百万円となりました。

当連結会計年度における連結子会社であるサークルケイ・ジャパン株式会社(サークルK)および株式会社サンクスアンドアソシエイツ(サンクス)の事業の概況および経営成績は下記のとおりであります。

店舗開発におきましては、前期は不採算店を中心としてサークルKとサンクス合わせて1年間で476店と大規模な閉店を行い店舗数も純減となりましたが、当連結会計年度の閉店数は、サークルK 46店、サンクス 42店と一段落し、リロケート(店舗の置き換え)を中心に質の高い開発に取り組みました。依然厳しい出店競争の中、今まで以上に採算を重視し「競争に勝ち残れる質の高い店舗開発」を目指し開発を進めました。サークルKでは103店の計画に対して100店の閉店と計画はやや下回りましたが、立地重視の開発を行った結果、新店日販は、47万3千円と前年同期の44万8千円に対し2万5千円のプラスとなりました。リロケートは16店の計画を上回り、17店となりました。サンクスでは上半期計画通りの90店を開店し、新店日販も当初計画を下回ったものの48万6千円と前年同期の48万4千円に対し2千円のプラスとなりました。リロケートは当初計画の20店を下回ったものの、前年同期を1店上回る13店行いました。そのほか、サークルKとサンクスの開発本部では既存店の賃料改定や債権回収にも積極的に取り組み、前期に引き続きコストダウンを図りました。

店舗運営は、サークルKではお客様のニーズにあった品揃えを目指すため、店舗での単品管理レベル向上を重要課題とし、発注レベル向上のためのSV指導力や、店舗スタッフの研修体制を強化しました。具体的には発注レベル向上のための手法をまとめたマニュアルを作成したほか、サークルKセミナーを通して加盟店スタッフに直接売場での発注ポイントを指導するなどしました。サンクスでは前期に引き続き接客を中心とした「基本四原則」の更なる向上に取組みました。加盟店にはお客様満足評点の項目別時系列管理の導入などの情報提供をはかり、本部では各ディストリクトの成功事例を会議での発表を通じて全社で共有化し、店舗指導の意識向上を図りました。

商品面については商品の質の向上に重点を置き、サークルKでは「こだわりのとんかつ弁当」や「海老フライ弁当」あと混ぜ塩製法のおにぎり、生野菜サラダ・調理サラダの大幅リニューアルを行いました。特に惣菜については惣菜販売増進計画を実施し、チャンスロスの撲滅をテーマに客層・時間帯別の品揃えの提案、買い合わせを意識した品揃え・陳列の実施など商品・運営が一体となった取り組みを実施しました。サンクスでは、販売が伸びているおにぎりをさらに強化いたしました。米を減農薬米に変更するなど原材料にこだわったほか、包あんタイプの採用など製法に

も工夫をこらしました。また、売場の商品量と品揃え幅を拡大する米飯強化策を継続し米飯全体の底上げを目指しました。そのほか、カウンターフーズの強化を行い展開店舗数を拡大したほか、品揃えを増やし売上のアップをはかりました。

生活雑貨では「価値」「信頼」「安心」をコンセプトに、機能的で高品質、地球環境の保全にも配慮した商品群として当社のオリジナルブランド「KACHIAL」を導入し、8月には菓子・加工食品へも拡大しました。サービス関連では、7月より愛知・岐阜・三重・静岡県内と北海道のサークルK、サンクスの店舗において電子マネー「E dy（エディ）」を導入いたしました。店頭ではハウスカードとなる「KARUWAZA CLUB カード」の拡販を行い、またNTTドコモとの共同キャンペーンとして「おサイフケータイ」の利用促進の販促を行いました。店頭での利用状況は良好で、お客様に利便性を提供するとともに売上や店舗でのオペレーション向上にも寄与しています。

以上のような営業活動の結果、当連結会計年度における既存店の売上前年比はサークルKで1.1%増、サンクスでは1.4%減となりました。チェーン全店の売上高は、サークルKで前年同期比3.0%増の2,513億7千9百万円、サンクスで0.8%増の2,073億1千2百万円、エリアフランチャイザーを含む当社グループでは前年同期比2.7%増の5,693億8千万円となりました。

また、当連結会計年度末の店舗数は、サークルKではCK東北より引き継いだ154店を含め2,854店（エリアフランチャイザーを含むグループでは2,967店）、サンクスでは前期末より48店純増の2,248店（エリアフランチャイザーを含むグループでは3,296店）、エリアフランチャイザーを含むグループ合計では6,263店となりました。

（注）サークルケイ・ジャパン株式会社は、経営改善のスピードを上げるため、子会社のシーケー東北株式会社を6月1日に吸収合併して154店を引き継ぎ、東北事業部としました。「当連結会計年度の概況」中のサークルKの記述は、比較のため東北事業部の部分を除いて記述しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、（1）の当連結会計年度の概況のとおり業績が改善したことなどから、税金等調整前当期純利益は135億4千4百万円（前年同期比50.0%増）となりました。非資金取引である減価償却費及び償却費が47億9千5百万円あり、買掛金などの営業債務の増加などにより営業活動によるキャッシュ・フローは、238億7千8百万円（前年同期比2.6%増）の収入超過となりました。一方、新規出店や店舗条件の改善に伴う有形固定資産の取得による支出39億6千3百万円、保証金の差入による支出40億3百万円があったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、68億6千8百万円（前年同期比57.7%増）の支出超過となりました。配当金の支払13億7千8百万円や短期借入金の返済による支出があり、財務活動によるキャッシュ・フローは、24億8百万円（前年同期比24.7%増）の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末残高より146億円（新規連結子会社による増加額を除く）増加し、677億4千6百万円（前年度末比28.4%増）となりました。

3. 連結財務諸表等および中間連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表および中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)		期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 8 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%		%
流動資産			流動資産				
現金及び預金	45,273		現金及び預金	53,655		39,654	
加盟店貸勘定	3,129		加盟店貸勘定	2,888		3,600	
有価証券	11,101		有価証券	14,801		13,101	
たな卸資産	2,168		たな卸資産	2,071		1,922	
繰延税金資産	1,039		前払費用	3,359		3,051	
その他	15,272		繰延税金資産	1,172		2,130	
貸倒引当金	799		未収入金	8,277		9,062	
			その他	3,445		3,300	
			貸倒引当金	455		593	
流動資産合計	77,186	36.7	流動資産合計	89,216	40.3	75,230	36.7
固定資産			固定資産				
有形固定資産			有形固定資産				
建物及び構築物	25,626		建物及び構築物	28,483		25,980	
器具及び備品	4,669		機械装置及び運搬具	26		29	
土地	9,091		器具及び備品	3,860		4,199	
その他	59		土地	9,506		9,367	
			建設仮勘定	102		147	
有形固定資産合計	39,448	18.8	有形固定資産合計	41,979	18.9	39,724	19.4
無形固定資産			無形固定資産				
ソフトウェア	8,321		ソフトウェア	5,973		7,021	
ソフトウェア仮勘定	264		ソフトウェア仮勘定	257		162	
連結調整勘定	12,158		連結調整勘定	11,332		11,224	
その他	2,487		その他	2,415		2,362	
無形固定資産合計	23,231	11.1	無形固定資産合計	19,979	9.0	20,770	10.1
投資その他の資産			投資その他の資産				
投資有価証券	5,832		投資有価証券	4,732		5,820	
繰延税金資産	5,077		繰延税金資産	4,452		4,731	
長期差入保証金	53,277		長期差入保証金	54,476		52,665	
その他	8,156		その他	8,080		8,069	
貸倒引当金	2,169		貸倒引当金	1,330		2,140	
投資その他の資産合計	70,173	33.4	投資その他の資産合計	70,412	31.8	69,147	33.8
固定資産合計	132,854	63.3	固定資産合計	132,370	59.7	129,642	63.3
資産合計	210,040	100.0	資産合計	221,587	100.0	204,873	100.0

(単位: 百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)		期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 8 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%		%
流動負債			流動負債				
買掛金	47,678		買掛金	46,919		40,909	
加盟店借勘定	4,696		加盟店借勘定	5,247		3,111	
短期借入金	1,150		短期借入金	14		500	
未払金	5,399		未払金	6,423		6,446	
未払法人税等	4,240		未払法人税等	4,386		3,313	
預り金	14,470		預り金	17,721		16,746	
賞与引当金	785		賞与引当金	780		724	
その他	4,166		その他	4,075		4,124	
流動負債合計	82,586	39.3	流動負債合計	85,567	38.6	75,877	37.0
固定負債			固定負債				
退職給付引当金	4,324		長期借入金	49			
役員退職慰労引当金	296		退職給付引当金	4,554		4,499	
預り保証金	13,178		役員退職慰労引当金	50		328	
その他	184		預り保証金	12,973		13,023	
			その他	925		198	
固定負債合計	17,983	8.6	固定負債合計	18,554	8.4	18,049	8.8
負債合計	100,570	47.9	負債合計	104,122	47.0	93,927	45.8
			(少数株主持分)				
			少数株主持分	0	0.0		
(資本の部)			(資本の部)				
資本金	13,469	6.4	資本金	13,469	6.1	13,469	6.6
資本剰余金	26,223	12.5	資本剰余金	26,223	11.8	26,223	12.8
利益剰余金	69,216	32.9	利益剰余金	77,182	34.8	70,731	34.5
その他有価証券 評価差額金	634	0.3	その他有価証券 評価差額金	670	0.3	596	0.3
自己株式	73	0.0	自己株式	81	0.0	74	0.0
資本合計	109,469	52.1	資本合計	117,464	53.0	110,945	54.2
負債・資本合計	210,040	100.0	負債・少数株主持分 及び資本合計	221,587	100.0	204,873	100.0

(2) 連結損益計算書および中間連結損益計算書

(単位: 百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)		期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	
	金 額	百分比		金 額	百分比	金 額	百分比
営業収入	58,282	66.9	営業収入		%		%
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高 (非連結のエリアフランチャイザーを除く) は次のとおりであります。 前中間連結会計期間 430,024百万円 また、自営店売上高との合計額(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前中間連結会計期間 458,803百万円)			加盟店からの収入 54,400 (加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高 (非連結のエリアフランチャイザーを除く) は次のとおりであります。 当連結会計年度 450,020百万円 前連結会計年度 847,100百万円 また、自営店売上高との合計額(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 当連結会計年度 479,534百万円 前連結会計年度 902,247百万円)			101,772	
				その他の営業収入	6,503		12,581
売上高	28,779	33.1	売上高	(29,513)	(100.0)	(55,147)	(100.0)
営業総収入合計	87,062	100.0	営業総収入合計	90,417	100.0	169,501	100.0
売上原価	21,664	24.9	売上原価	22,340	(75.7)	41,754	(75.7)
営業総利益	65,397	75.1	売上総利益	(7,172)	(24.3)	(13,393)	(24.3)
販売費及び一般管理費	53,159	61.1	営業総利益	68,076	75.3	127,747	75.4
営業利益	12,238	14.0	販売費及び一般管理費	53,865	59.6	105,311	62.2
			営業利益	14,210	15.7	22,435	13.2
営業外収益	437	0.5	営業外収益	612	0.7	847	0.5
			受取利息	167		321	
			受取配当金	193		54	
			受取補償金	147		304	
			その他	105		166	
営業外費用	1,838	2.1	営業外費用計	637	0.7	3,581	2.1
経常利益	10,836	12.4	支払利息	16		23	
			解約損害金	544		3,422	
			その他	76		134	
			経常利益	14,186	15.7	19,701	11.6

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)		期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	
	金 額	百分比 %		金 額	百分比 %	金 額	百分比 %
特別利益	4	38	0.1	特別利益			
				固定資産売却益	2	74	82
				投資有価証券売却益		67	
				特別利益計		142	0.0
				特別損失			
				固定資産処分損	3	432	2,163
				投資有価証券評価損		34	531
				リース解約損		85	711
				マルチメディア情報 端末機処理損			341
				商品評価損			531
				前期損益修正損		93	
				連結調整勘定評価損			497
				その他		138	82
特別損失	5	1,844	2.1	特別損失計		784	4,860
税金等調整前中間純利益		9,030	10.4	税金等調整前当期純利益		13,544	14,923
法人税、住民税及び事業税		4,127	4.7	法人税、住民税及び事業税		4,437	7,847
法人税等調整額		145	0.2	法人税等調整額		1,187	574
中間純利益		4,757	5.5	少数株主利益		0	
				当期純利益		7,918	7,651

(3) 連結剰余金計算書および中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)		期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	
	金 額			金 額		金 額	
(資本剰余金の部)			(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		26,223	資本剰余金期首残高		26,223		26,223
資本剰余金中間期末残高		26,223	資本剰余金期末残高		26,223		26,223
(利益剰余金の部)			(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		65,932	利益剰余金期首残高		70,731		65,932
利益剰余金増加高			利益剰余金増加高				
中間純利益	4,757	4,757	当期純利益	7,918	7,918	7,651	7,651
利益剰余金減少高			利益剰余金減少高				
配当金	1,378		配当金	1,378		2,757	
役員賞与	93		役員賞与	89		93	
自己株式処分差損	1	1,473	自己株式処分差損	0	1,467	2	2,852
利益剰余金中間期末残高		69,216	利益剰余金期末残高		77,182		70,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期(中間)純利益		9,030	13,544	14,923
減価償却費及び償却費		5,034	4,795	9,932
連結調整勘定償却額		436	427	872
有価証券評価損		32	34	531
有価証券売却益			67	
固定資産処分損益		1,015	357	2,080
貸倒引当金の増減額		250	1,194	15
賞与引当金の増減額		49	45	11
退職給付引当金の増加額		183	38	359
役員退職慰労引当金の減少額		74	291	42
受取利息及び受取配当金		153	360	376
支払利息		12	16	23
営業債権の減少額		940	1,585	705
たな卸資産の増減額		36	109	283
営業債務の増加額		10,189	6,960	1,836
預り金の増加額		283	633	2,544
役員賞与		93	89	93
その他		381	7	3,341
小 計		27,555	26,318	36,926
利息及び配当金の受取額		159	295	275
利息の支払額		5	0	8
法人税等の支払額		4,440	2,735	9,686
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,269	23,878	27,506
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		4,005	3,963	8,117
有形固定資産の売却による収入		242	373	426
無形固定資産の取得・長期前払費用の支出		1,406	1,887	2,273
投資有価証券の取得による支出			170	552
投資有価証券の売却による収入		1,000	118	1,000
新規連結子会社取得による収入		254		254
長期前受収益の受入			561	
貸付による支出		785	890	1,531
貸付金の回収による収入		786	731	1,535
差入保証金の差入による支出		3,234	4,003	6,484
差入保証金の回収による収入		2,720	2,127	5,590
その他		72	133	101
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,355	6,868	10,049

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年3月1日 至平成15年8月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年3月1日 至平成16年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入	750	2,130	1,650
短期借入金の返済による支出	1,250	2,945	2,800
長期借入金の返済による支出		8	
配当金の支払額	1,378	1,378	2,757
預り保証金の受入	766	757	1,406
預り保証金の返済	819	956	1,590
その他の	0	7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,932	2,408	4,093
現金及び現金同等物の増加額	16,981	14,600	13,363
現金及び現金同等物の期首残高	39,392	52,756	39,392
新規連結子会社の増加による現金及び現金同等物の増加額		389	
現金及び現金同等物の 期末(中間期末)残高	56,374	67,746	52,756

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4 社
連結子会社の名称 サークルケイ・ジャパン(株)、(株)サンクスアンドアソシエイツ、
サンクス青森(株)、サンクス西埼玉(株)
- (2) 連結の範囲の異動 シーケー東北(株)については、平成 16 年 6 月 1 日付でサークルケイ・ジ
ャパン(株)に吸収合併されたため、連結の範囲より除外しております。
なお、合併時までの損益計算書については連結しております。
また、サンクス青森(株)およびサンクス西埼玉(株)については、重要性が
増加したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めてお
ります。
- (3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株)、ときめきドットコム(株)
(株)スタイルデザイナー、(株)サンクスリテイルサポート総研
連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 8 社の合計の総資産、営業収入、当期純損益（持分に見
合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務
諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 社
- (2) 持分法を適用した関連会社数 社
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
サークルケイ・システムサービス(株)、ときめきドットコム(株)
(株)スタイルデザイナー、(株)サンクスリテイルサポート総研
(株)イーブラット
持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益
（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、
持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、か
つ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外してありま
す。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法
により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

商 品

売価還元法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支払額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

なお、(株)サンクスアンドアソシエイツに係る連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクし
か負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表および中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)	当連結会計年度末 (平成16年8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年2月29日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 30,209 百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 31,217 百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 30,194 百万円
2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対し て、次のとおり債務保証を行っ ております。 加盟契約者 4,469 百万円 サークルケイ四国㈱ 526 百万円 サックス青森㈱ 161 百万円 サックス西埼玉㈱ 289 百万円 そ の 他 24 百万円 計 5,471 百万円	2. 非連結子会社および関連会社に 対するものは、次のとおりであ ります。 投資有価証券(株式) 749 百万円 3. 担保資産 現金及び預金 12 百万円 4. 偶発債務 金融機関からの借入金に対し て、次のとおり債務保証を行っ ております。 加盟契約者 4,405 百万円 サークルケイ四国㈱ 491 百万円 そ の 他 16 百万円 計 4,913 百万円 5. 発行済株式総数 普通株式 86,183,226 株 6. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務 諸表提出会社の株式の数は、以 下のとおりであります。 普通株式 29,736 株	2. 非連結子会社および関連会社に 対するものは、次のとおりであ ります。 投資有価証券(株式) 1,193 百万円 3. 担保資産 4. 偶発債務 金融機関からの借入金に対し て、次のとおり債務保証を行っ ております。 加盟契約者 4,453 百万円 サークルケイ四国㈱ 517 百万円 サックス青森㈱ 325 百万円 サックス西埼玉㈱ 130 百万円 そ の 他 19 百万円 計 5,446 百万円 5. 発行済株式総数 普通株式 86,183,226 株 6. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務 諸表提出会社の株式の数は、以 下のとおりであります。 普通株式 26,703 株

(連結損益計算書および中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 8 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 8 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>支払手数料 2,624 百万円 広告宣伝費 5,457 百万円 従業員給与・賞与 6,731 百万円 賞与引当金繰入額 785 百万円 退職給付引当金繰入額 651 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23 百万円 連結調整勘定償却額 436 百万円 賃借料 16,757 百万円 店舗設備リース料 5,377 百万円 減価償却費 4,513 百万円 事務処理費 2,438 百万円 貸倒引当金繰入額 377 百万円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 111 百万円 受取配当金 41 百万円 受取補償金 152 百万円</p> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 12 百万円 解約損害金 1,718 百万円</p> <p>4. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 29 百万円 器具及び備品 4 百万円 その他 0 百万円 合計 33 百万円</p> <p>貸倒引当金戻入額 4 百万円</p> <p>5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 851 百万円 器具及び備品 146 百万円 その他 50 百万円 合計 1,049 百万円</p> <p>投資有価証券評価損 32 百万円 マルチメディア情報端末機処理損 333 百万円 リース解約損 419 百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>支払手数料 2,395 百万円 広告宣伝費 5,413 百万円 従業員給与・賞与 7,098 百万円 賞与引当金繰入額 788 百万円 退職給付引当金繰入額 624 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8 百万円 連結調整勘定償却額 427 百万円 賃借料 17,460 百万円 店舗設備リース料 5,598 百万円 減価償却費 4,187 百万円 事務処理費 2,541 百万円 貸倒引当金繰入額 151 百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 66 百万円 器具及び備品 7 百万円 土地 0 百万円 合計 74 百万円</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 212 百万円 器具及び備品 67 百万円 土地 115 百万円 その他 36 百万円 合計 432 百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>支払手数料 5,024 百万円 広告宣伝費 10,436 百万円 従業員給与・賞与 14,412 百万円 賞与引当金繰入額 724 百万円 退職給付引当金繰入額 1,294 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 56 百万円 連結調整勘定償却額 872 百万円 賃借料 33,746 百万円 店舗設備リース料 10,798 百万円 減価償却費 8,878 百万円 事務処理費 4,881 百万円 貸倒引当金繰入額 492 百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 76 百万円 器具及び備品 5 百万円 その他 0 百万円 合計 82 百万円</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,677 百万円 器具及び備品 362 百万円 その他 123 百万円 合計 2,163 百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 3 月 1 日) (至 平成 15 年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 16 年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日) (至 平成 16 年 2 月 29 日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 45,273 百万円 有価証券に含まれるMMF 2,001 百万円 有価証券に含まれるFFF 9,100 百万円 現金及び現金同等物 <u>56,374 百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 53,655 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 12 百万円 有価証券に含まれるMMF 2,001 百万円 有価証券に含まれるFFF 12,100 百万円 現金及び現金同等物 <u>67,746 百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 39,654 百万円 有価証券に含まれるMMF 2,001 百万円 有価証券に含まれるFFF 11,100 百万円 現金及び現金同等物 <u>52,756 百万円</u> 2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 シーケー東北(株) 流動資産 1,043 百万円 固定資産 2,117 百万円 連結調整勘定 622 百万円 流動負債 2,993 百万円 固定負債 769 百万円 シーケー東北(株)株式の取得価額 20 百万円 シーケー東北(株)の現金及び現金同等物 <u>274 百万円</u> 差引: シーケー東北(株)取得のための支出 254 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 8 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 8 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235</td> <td>3</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>439</td> <td>235</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>55,657</td> <td>28,318</td> <td>27,338</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>113</td> <td>72</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,447</td> <td>28,630</td> <td>27,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>9,561 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>18,915 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,477 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,409 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,056 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>341 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>696 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>482 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,178 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物	235	3	232	機械装置及び運搬具	439	235	204	器具及び備品	55,657	28,318	27,338	ソフトウェア	113	72	41	合計	56,447	28,630	27,816	1 年 内	9,561 百万円	1 年 超	18,915 百万円	合計	28,477 百万円	支払リース料	5,409 百万円	減価償却費相当額	5,056 百万円	支払利息相当額	341 百万円	1 年 内	696 百万円	1 年 超	482 百万円	合計	1,178 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235</td> <td>15</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,026</td> <td>495</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>57,874</td> <td>31,568</td> <td>26,305</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>53</td> <td>29</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,190</td> <td>32,109</td> <td>27,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>8,520 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>19,154 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,674 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,565 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,216 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>308 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>614 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>498 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,112 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	235	15	219	機械装置及び運搬具	1,026	495	531	器具及び備品	57,874	31,568	26,305	ソフトウェア	53	29	23	合計	59,190	32,109	27,081	1 年 内	8,520 百万円	1 年 超	19,154 百万円	合計	27,674 百万円	支払リース料	5,565 百万円	減価償却費相当額	5,216 百万円	支払利息相当額	308 百万円	1 年 内	614 百万円	1 年 超	498 百万円	合計	1,112 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235</td> <td>9</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>460</td> <td>274</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>56,829</td> <td>30,917</td> <td>25,912</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>105</td> <td>76</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,631</td> <td>31,276</td> <td>26,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>8,827 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>18,145 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,973 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,846 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,147 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>650 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>631 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>482 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,114 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	235	9	226	機械装置及び運搬具	460	274	186	器具及び備品	56,829	30,917	25,912	ソフトウェア	105	76	28	合計	57,631	31,276	26,354	1 年 内	8,827 百万円	1 年 超	18,145 百万円	合計	26,973 百万円	支払リース料	10,846 百万円	減価償却費相当額	10,147 百万円	支払利息相当額	650 百万円	1 年 内	631 百万円	1 年 超	482 百万円	合計	1,114 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																													
建物	235	3	232																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	439	235	204																																																																																																																													
器具及び備品	55,657	28,318	27,338																																																																																																																													
ソフトウェア	113	72	41																																																																																																																													
合計	56,447	28,630	27,816																																																																																																																													
1 年 内	9,561 百万円																																																																																																																															
1 年 超	18,915 百万円																																																																																																																															
合計	28,477 百万円																																																																																																																															
支払リース料	5,409 百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	5,056 百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	341 百万円																																																																																																																															
1 年 内	696 百万円																																																																																																																															
1 年 超	482 百万円																																																																																																																															
合計	1,178 百万円																																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																													
建物	235	15	219																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,026	495	531																																																																																																																													
器具及び備品	57,874	31,568	26,305																																																																																																																													
ソフトウェア	53	29	23																																																																																																																													
合計	59,190	32,109	27,081																																																																																																																													
1 年 内	8,520 百万円																																																																																																																															
1 年 超	19,154 百万円																																																																																																																															
合計	27,674 百万円																																																																																																																															
支払リース料	5,565 百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	5,216 百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	308 百万円																																																																																																																															
1 年 内	614 百万円																																																																																																																															
1 年 超	498 百万円																																																																																																																															
合計	1,112 百万円																																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																													
建物	235	9	226																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	460	274	186																																																																																																																													
器具及び備品	56,829	30,917	25,912																																																																																																																													
ソフトウェア	105	76	28																																																																																																																													
合計	57,631	31,276	26,354																																																																																																																													
1 年 内	8,827 百万円																																																																																																																															
1 年 超	18,145 百万円																																																																																																																															
合計	26,973 百万円																																																																																																																															
支払リース料	10,846 百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	10,147 百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	650 百万円																																																																																																																															
1 年 内	631 百万円																																																																																																																															
1 年 超	482 百万円																																																																																																																															
合計	1,114 百万円																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円未満切捨て)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	862	1,956	1,094
債 券	2,338	2,307	31
合 計	3,201	4,264	1,063

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 百万円未満切捨て)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	791
M M F	2,001
F F F	9,100
合 計	11,892

当連結会計年度（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨て）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	675	1,821	1,145
債 券	1,338	1,401	62
小 計	2,014	3,222	1,207
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	99	96	2
債 券	1,000	919	80
小 計	1,099	1,016	83
合 計	3,114	4,238	1,124

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円未満切捨て）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
118	68	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

（単位：百万円未満切捨て）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	443
M M F	2,001
F F F	12,100
合 計	14,545

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円未満切捨て）

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
国債・地方債等				
社 債	699	701	919	
そ の 他				
合 計	699	701	919	

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について 34 百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨て）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	775	1,759	983
債 券	1,338	1,395	56
小 計	2,114	3,154	1,040
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式			
債 券	1,000	959	40
小 計	1,000	959	40
合 計	3,114	4,113	999

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円未満切捨て）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,000		0

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

（単位：百万円未満切捨て）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	513
M M F	2,001
F F F	11,100
合 計	13,615

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円未満切捨て）

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
国債・地方債等				
社 債		1,395	959	
そ の 他				
合 計		1,395	959	

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について 385 百万円、子会社及び関連会社株式については 145 百万円、合計 531 百万円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日）、当連結会計年度（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日）および前連結会計年度（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)当連結会計年度(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)および前連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)当連結会計年度(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)および前連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)当連結会計年度(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)および前連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

(単位:百万円未満切捨て)

属性	名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
子会社	ときめき ドットコム(株)	東京都 中央区	百万円 200	電子商取 引(EC事 業)の経 営等	直接 77.8 間接 22.2	名 兼任1	EC事業 に関する 広告など の企画・ 開発等	資金の貸付 (注)	百万円 87	関係会社 長期 貸付金	百万円 82

(注)ときめきドットコム(株)に対する資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保等は受け入れておりません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日）

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3. 子会社等

（単位：百万円未満切捨て）

属性	名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
子会社	ときめき ドットコム(株)	東京都 中央区	百万円 200	電子商取引（EC事業）の経営等	直接 77.8 間接 22.2	兼任 2 名	EC事業に関する 広告などの企画・ 開発等	資金の貸付 （注）	百万円 300		百万円

（注）ときめきドットコム(株)に対する資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保等は受け入れておりません。

4. 兄弟会社等
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 8 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 8 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕
1株当たり純資産額 1,270円58銭	1株当たり純資産額 1,363円43銭	1株当たり純資産額 1,286円69銭
1株当たり中間純利益 55円22銭	1株当たり当期純利益 91円92銭	1株当たり当期純利益 87円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 8 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 8 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕
中間純利益 4,757百万円	当期純利益 7,918百万円	当期純利益 7,651百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳	普通株主に帰属しない金額の内訳	普通株主に帰属しない金額の内訳
役員賞与金 百万円	役員賞与金 百万円	役員賞与金 89百万円
普通株主に係る 中間純利益 4,757百万円	普通株主に係る 当期純利益 7,918百万円	普通株主に係る 当期純利益 7,562百万円
期中平均株式数 86,157,142株	期中平均株式数 86,154,989株	期中平均株式数 86,156,983株

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日）

サークルケイ・ジャパン(株)と(株)シーアンドエスおよび(株)サンクスアンドアソシエイツは、平成 16 年 5 月に開催されたそれぞれの定時株主総会において合併契約書を承認可決いたしました。承認可決された合併契約書に基づき、平成 16 年 9 月 1 日にサークルケイ・ジャパン(株)を存続会社とする吸収合併により、サークルケイ・ジャパン(株)は、(株)シーアンドエスおよび(株)サンクスアンドアソシエイツの 2 社から資産、負債およびその他一切の権利義務ならびに従業員を引継いでおります。

(最近の営業の状況)

1. コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

商品別	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 8 月 31 日〕			当連結会計年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 8 月 31 日〕			前連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕		
	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年度比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
< サークルケイ・ ジャパン(株) >									
ファースト・フード	51,343	21.0	98.7	52,640	20.5	102.5	100,505	20.9	99.0
生 鮮 食 品	30,227	12.4	104.4	31,140	12.1	103.0	57,607	12.0	103.5
加 工 食 品	79,483	32.6	98.1	84,053	32.8	105.8	156,058	32.5	101.1
食 品 小 計	161,054	66.0	99.4	167,835	65.4	104.2	314,171	65.4	100.8
非 食 品	69,553	28.5	103.9	73,039	28.5	105.0	137,411	28.6	104.0
サ ー ビ ス	13,472	5.5	75.1	15,568	6.1	115.6	28,870	6.0	68.8
計	244,080	100.0	98.9	256,443	100.0	105.1	480,453	100.0	98.9
< (株)サンクスアンド アソシエイツ >									
ファースト・フード	38,891	18.9	99.9	40,828	19.7	105.0	76,982	19.1	103.1
生 鮮 食 品	26,891	13.1	102.8	27,525	13.3	102.4	52,123	12.9	102.2
加 工 食 品	71,469	34.8	94.9	71,420	34.4	99.9	139,266	34.5	97.0
食 品 小 計	137,252	66.8	97.8	139,774	67.4	101.8	268,373	66.5	99.7
非 食 品	54,185	26.3	101.1	55,553	26.8	102.5	106,801	26.5	101.3
サ ー ビ ス	14,171	6.9	103.2	11,985	5.8	84.6	28,266	7.0	89.4
計	205,609	100.0	99.0	207,312	100.0	100.8	403,441	100.0	99.3
< エリアフランチャイザ - >									
ファースト・フード	1,815	19.9		2,918	18.5		3,901	21.3	
生 鮮 食 品	1,014	11.2		1,769	11.2		2,185	11.9	
加 工 食 品	3,218	35.3		5,426	34.4		5,587	30.4	
食 品 小 計	6,047	66.4		10,115	64.1		11,673	63.6	
非 食 品	2,591	28.4		4,923	31.2		4,884	26.6	
サ ー ビ ス	474	5.2		739	4.7		1,795	9.8	
計	9,114	100.0		15,778	100.0		18,353	100.0	
合 計	458,803		100.9	479,534		104.5	902,247		103.7

- (注) 1. 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。
2. エリアフランチャイザーの項目は前中間連結会計期間および前連結会計年度は、連結子会社であるシーケー東北(株)のみであります。なお、当連結会計年度につきましては、シーケー東北(株)を平成 16 年 6 月 1 日付でサークルケイ・ジャパン(株)に吸収合併したため、平成 16 年 3 月 1 日から平成 16 年 5 月 31 日までは、エリアフランチャイザーに含め、平成 16 年 6 月 1 日から平成 16 年 8 月 31 日までは、サークルケイ・ジャパン(株)に含めて記載しております。また、サンクス青森(株)およびサンクス西埼玉(株)が当連結会計年度より、連結子会社となったため、両社の売上を含めて記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位：店)

地域別	期 別	チ ェ ー ン 全 店 店 舗 数			
		(平成15年8月31日現在)	(平成16年8月31日現在)	比 較 増 減	(平成16年2月29日現在)
サ イ ク ル ケ イ	青 森 県		114	114	
	岩 手 県		6	6	
	秋 田 県		29	29	
	東 京 都	62	65	3	61
	神 奈 川 県	134	128	6	130
	新 潟 県	40	48	8	43
	富 山 県	80	75	5	75
	石 川 県	122	117	5	117
	福 井 県	55	53	2	55
	長 野 県	104	111	7	103
	岐 阜 県	244	244		241
	静 岡 県	310	300	10	294
	愛 知 県	849	863	14	847
	三 重 県	205	199	6	198
	滋 賀 県	55	53	2	52
	京 都 府	111	108	3	108
	大 阪 府	128	139	11	131
	兵 庫 県	40	44	4	41
	奈 良 県	54	58	4	55
	和 歌 山 県	12	13	1	13
岡 山 県	90	87	3	87	
	計	2,695	2,854	159	2,651
サ ン ク ス	北 海 道	233	230	3	229
	岩 手 県	77	83	6	79
	秋 田 県	81	86	5	81
	宮 城 県	126	122	4	124
	山 形 県	69	70	1	69
	福 島 県	12	12		12
	茨 城 県	62	58	4	59
	千 葉 県	154	156	2	151
	埼 玉 県	40	36	4	35
	東 京 都	503	507	4	503
	神 奈 川 県	213	210	3	209
	岐 阜 県	19	21	2	20
	愛 知 県	143	146	3	144
	三 重 県	30	34	4	31
	大 阪 府	238	256	18	244
	兵 庫 県	140	144	4	141
岡 山 県	41	48	7	44	
広 島 県	22	29	7	25	
	計	2,203	2,248	45	2,200

(単位：店)

地域別	期別	チェーン全店店舗数			
		(平成15年8月31日現在)	(平成16年8月31日現在)	比較増減	(平成16年2月29日現在)
エリア フ ラ ン チャ イ ザ ー	サークルケイ 四国 (株)	103	113	10	109
	シーケー 東北 (株)	165		165	157
	サンクス 青森 (株)	61	65	4	64
	サンクス 西埼玉 (株)	86	74	12	75
	栄興 サンクス (株)	49	45	4	46
	サンクス 東埼玉 (株)	83	74	9	81
	サンクス 東海 (株)	83	85	2	87
	サンクス 京阪奈 (株)	113	118	5	113
	サンクス 西四国 (株)	89	90	1	92
	(株)サンクスアット アソシエイツ 東四国	127	129	2	126
	(株)サンクス・ホクリア	77	82	5	80
	(株)サンクスアット アソシエイツ 富山	62	70	8	65
	(株)サンクスアット アソシエイツ 栃木	38	38		38
	南九州 サンクス (株)	50	61	11	54
	(株)シー・ワイ・エス・エイリア	107	117	10	114
計	1,293	1,161	132	1,301	
シーアット・イスクール・フ 合計	6,191	6,263	72	6,152	

(注) エリアフランチャイザーであるシーケー東北(株)は、平成16年6月1日付でサークルケイ・ジャパン(株)に吸収合併されました。そのため、平成16年8月31日現在のシーケー東北(株)の店舗数は、記載しておりません。

平成16年8月期 個別財務諸表の概要

(旧株式会社シーアンドエス分)

平成16年10月14日

上場会社名 株式会社サークルKサンクス

上場取引所 東京・名古屋

コード番号 3337

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.circleksunkus.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 土方 清

問合せ先 責任者役職名 執行役員経理財務本部長
氏名 山口 利隆

TEL (03) 5635-3424

決算取締役会開催日 平成16年10月14日

中間配当制度の有無 (有)・無

単元株式制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

当社は(旧社名サークルケイ・ジャパン(株))は、平成16年9月1日付で、株式会社シーアンドエス、株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併し、商号を株式会社サークルKサンクスに変更いたしました。合併前の旧株式会社シーアンドエスの平成16年8月期の業績につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

1. 16年8月期の業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

(1) 経営成績

(注) 単位: 百万円未満切捨て

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月期	2,545	(0.8)	2,152	(1.6)	2,142	(0.1)
15年8月中間期	2,526	(1.0)	2,118	(0.9)	2,144	(1.1)
16年2月期	5,063	(0.9)	4,255	(0.7)	4,283	(0.8)

	当期(中間)純利益		1株当たり 当期(中間) 純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期(中間)純利益	株主資本 当期(中間) 純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年8月期	2,155	(0.3)	25 02		2.3	2.2	84.2
15年8月中間期	2,148	(2.9)	24 94		2.3	2.2	84.9
16年2月期	4,285	(2.0)	49 36		4.7	4.4	84.6

(注) 期中平均株式数 16年8月期 86,154,989株 15年8月中間期 86,157,142株 16年2月期 86,156,983株

会計処理の方法の変更 有・無

営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

なお、16年8月期の対前年同期増減率は、15年8月中間期に対する増減率を記載しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年8月期				百万円	%	%
15年8月中間期		16 00		1,378	64.1	1.5
16年2月期	32 00	16 00	16 00	2,757	64.8	3.0

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年8月期	98,245	93,494	95.2	1,085	21
15年8月中間期	96,659	92,001	95.2	1,067	83
16年2月期	96,880	92,758	95.7	1,076	24

(注) 期末発行済株式数 16年8月期 86,153,490株 15年8月中間期 86,157,273株 16年2月期 86,156,523株

期末自己株式数 16年8月期 29,736株 15年8月中間期 25,953株 16年2月期 26,703株

2.財務諸表等および中間財務諸表等

(1)貸借対照表および中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)		期 別 科 目	当事業年度 (平成 16 年 8 月 31 日現在)		前事業年度 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%		%
流動資産			流動資産				
現金及び預金	694		現金及び預金	1,340		626	
有価証券	1,100		有価証券	2,100		1,100	
たな卸資産	0		貯蔵品	0		0	
繰延税金資産	2		前払費用	1		3	
その他	447		繰延税金資産	220		162	
			未収入金	579		1,086	
			その他	2		1	
流動資産合計	2,245	2.3	流動資産合計	4,245	4.3	2,980	3.1
固定資産			固定資産				
有形固定資産	1		有形固定資産	1			
建物	2		建物	5		6	
器具及び備品	4		器具及び備品	8		6	
その他	0						
有形固定資産合計	6	0.0	有形固定資産合計	14	0.0	12	0.0
無形固定資産			無形固定資産				
ソフトウェア	3,933		商標権	8		4	
ソフトウェア仮勘定	264		ソフトウェア	3,690		3,691	
その他	6		ソフトウェア仮勘定	257		162	
			借家権	0		0	
			電話加入権	1		1	
無形固定資産合計	4,204	4.4	無形固定資産合計	3,959	4.0	3,860	4.0
投資その他の資産			投資その他の資産				
関係会社株式	88,279		関係会社株式	88,279		88,279	
繰延税金資産	1,792		関係会社長期貸付金	82			
長期差入保証金	49		繰延税金資産	1,631		1,635	
その他	84		長期差入保証金	29		29	
貸倒引当金	3		その他	7		84	
			貸倒引当金	3		3	
投資その他の資産合計	90,203	93.3	投資その他の資産合計	90,027	91.7	90,026	92.9
固定資産合計	94,414	97.7	固定資産合計	94,000	95.7	93,900	96.9
資産合計	96,659	100.0	資産合計	98,245	100.0	96,880	100.0

(単位: 百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		期 別 科 目	当事業年度 (平成16年8月31日現在)		前事業年度 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%		%
流動負債			流動負債				
未払金	172		未払金	318		51	
預り金	404		未払費用	13		11	
その他	21		未払消費税等	3		13	
			未払法人税等	8			
			預り金	530		159	
流動負債合計	599	0.6	流動負債合計	873	0.9	235	0.3
固定負債			固定負債				
役員退職慰労引当金	195		役員退職慰労引当金			206	
長期前受収益	3,863		長期前受収益	3,877		3,680	
固定負債合計	4,058	4.2	固定負債合計	3,877	3.9	3,886	4.0
負債合計	4,658	4.8	負債合計	4,751	4.8	4,122	4.3
(資本の部)			(資本の部)				
資本金	13,469	14.0	資本金	13,469	13.7	13,469	13.9
資本剰余金			資本剰余金				
資本準備金	26,223		資本準備金	26,223		26,223	
資本剰余金合計	26,223	27.1	資本剰余金合計	26,223	26.7	26,223	27.1
利益剰余金			利益剰余金				
利益準備金	687		利益準備金	687		687	
任意積立金	46,760		任意積立金				
中間未処分利益	4,934		別途積立金	48,060		46,760	
			当期未処分利益	5,136		5,692	
利益剰余金合計	52,382	54.2	利益剰余金合計	53,883	54.9	53,140	54.8
自己株式	73	0.1	自己株式	81	0.1	74	0.1
資本合計	92,001	95.2	資本合計	93,494	95.2	92,758	95.7
負債・資本合計	96,659	100.0	負債・資本合計	98,245	100.0	96,880	100.0

(2) 損益計算書および中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)		期 別 科 目	当事業年度 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)		前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	
	金 額	百分比		金 額	百分比	金 額	百分比
営業収入	1	2,526	100.0	営業収入			%
営業総収入計		2,526	100.0	関係会社配当金収入	2,201	4,403	
営業総利益		2,526	100.0	グループ運営収入	344	660	
販売費及び一般管理費	2	408	16.2	営業総収入計	2,545	5,063	100.0
営業利益		2,118	83.8	営業総利益	2,545	5,063	100.0
営業外収益		26	1.1	販売費及び一般管理費	1	807	15.9
営業外費用		0	0.0	営業利益	1	2,152	84.6
経常利益		2,144	84.9	営業外収益		0	
税引前中間純利益		2,144	84.9	受取利息		0	
法人税、住民税及び事業税		2	0.1	その他		6	
法人税等調整額		6	0.3	営業外収益計		6	0.3
中間純利益		2,148	85.1	営業外費用		17	
前期繰越利益		2,787		支払利息		0	
自己株式処分差損		1		その他		0	
中間未処分利益		4,934		営業外費用計		17	0.7
				経常利益		2,142	84.2
				特別損失			
				固定資産処分損	2	4	
				特別損失計		4	0.1
				税引前当期純利益		2,142	84.2
				法人税、住民税及び事業税		40	1.6
				法人税等調整額		53	2.1
				当期純利益		2,155	84.7
				前期繰越利益		2,981	
				自己株式処分差損		0	
				中間配当額			1,378
				当期未処分利益		5,136	5,692

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表および中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)	当事業年度末 (平成16年8月31日現在)	前事業年度末 (平成16年2月29日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 6百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 3百万円 2. 会社が発行する株式 普通株式 180,000,000株 発行済株式数 普通株式 86,183,226株 3. 自己株式の保有数 普通株式 29,736株	1. 有形固定資産減価償却累計額 1百万円 2. 会社が発行する株式 普通株式 180,000,000株 発行済株式数 普通株式 86,183,226株 3. 自己株式の保有数 普通株式 26,703株

(損益計算書および中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当事業年度 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
1. 営業収入の内訳 関係会社配当金 2,201百万円 グループ運営収入 325百万円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 1百万円 無形固定資産 536百万円	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 支払手数料 80百万円 広告宣伝費 10百万円 従業員給与・賞与 135百万円 賃借料 16百万円 システム使用料受入 626百万円 減価償却費 629百万円	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 支払手数料 161百万円 広告宣伝費 18百万円 従業員給与・賞与 256百万円 賃借料 51百万円 システム使用料受入 1,110百万円 減価償却費 1,114百万円 2. 固定資産の処分損の内訳 建物 2百万円 構築物 0百万円 器具及び備品 2百万円 <hr/> 計 4百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 15 年 3 月 1 日) (至 平成 15 年 8 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 16 年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日) (至 平成 16 年 2 月 29 日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	11 百万円	減価償却累計額 相当額	4 百万円	中間期末残高 相当額	7 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	11 百万円	減価償却累計額 相当額	8 百万円	期末残高 相当額	2 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	11 百万円	減価償却累計額 相当額	5 百万円	期末残高 相当額	6 百万円
	器具及び備品																									
取得価額相当額	11 百万円																									
減価償却累計額 相当額	4 百万円																									
中間期末残高 相当額	7 百万円																									
	器具及び備品																									
取得価額相当額	11 百万円																									
減価償却累計額 相当額	8 百万円																									
期末残高 相当額	2 百万円																									
	器具及び備品																									
取得価額相当額	11 百万円																									
減価償却累計額 相当額	5 百万円																									
期末残高 相当額	6 百万円																									
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1 百万円	1 年 超	5 百万円	合 計	7 百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1 百万円	1 年 超	3 百万円	合 計	5 百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1 百万円	1 年 超	4 百万円	合 計	6 百万円						
1 年 内	1 百万円																									
1 年 超	5 百万円																									
合 計	7 百万円																									
1 年 内	1 百万円																									
1 年 超	3 百万円																									
合 計	5 百万円																									
1 年 内	1 百万円																									
1 年 超	4 百万円																									
合 計	6 百万円																									
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1 百万円	減価償却費相当額	0 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1 百万円	減価償却費相当額	0 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2 百万円	減価償却費相当額	1 百万円	支払利息相当額	0 百万円						
支払リース料	1 百万円																									
減価償却費相当額	0 百万円																									
支払利息相当額	0 百万円																									
支払リース料	1 百万円																									
減価償却費相当額	0 百万円																									
支払利息相当額	0 百万円																									
支払リース料	2 百万円																									
減価償却費相当額	1 百万円																									
支払利息相当額	0 百万円																									
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成 15 年 8 月 31 日)、当事業年度末(平成 16 年 8 月 31 日)および前事業年度末(平成 16 年 2 月 29 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 8 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 8 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕
1株当たり純資産額 1,067円83銭 1株当たり中間純利益 24円94銭	1株当たり純資産額 1,085円21銭 1株当たり当期純利益 25円02銭	1株当たり純資産額 1,076円24銭 1株当たり当期純利益 49円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

前中間会計期間 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 8 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 8 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕
中間純利益 2,148百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 役員賞与金 百万円 普通株主に係る 中間純利益 2,148百万円 期中平均株式数 86,157,142株	当期純利益 2,155百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 役員賞与金 百万円 普通株主に係る 当期純利益 2,155百万円 期中平均株式数 86,154,989株	当期純利益 4,285百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 役員賞与金 32百万円 普通株主に係る 当期純利益 4,252百万円 期中平均株式数 86,156,983株

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)

サークルケイ・ジャパン(株)と(株)シーアンドエスおよび(株)サンクスアンドアソシエイツは、平成 16 年 5 月に開催されたそれぞれの定時株主総会において合併契約書を承認可決いたしました。承認可決された合併契約書に基づき、平成 16 年 9 月 1 日にサークルケイ・ジャパン(株)を存続会社とする吸収合併により、サークルケイ・ジャパン(株)は、(株)シーアンドエスおよび(株)サンクスアンドアソシエイツの 2 社から資産、負債およびその他一切の権利義務ならびに従業員を引継いでおります。